

鹿児島県立短期大学卒業女子の進路と 仕事継続の実態について

森 脇 丈 子

1. はじめに

長引く不況のなかで、新卒者の就職は厳しい状況にある。2003年12月の完全失業率は2年半ぶりに5%を下回った（総務省「完全失業率（季節調整値）」2004年1月30日発表）とはいえ、雇用不安は依然として深刻なままである。2003年平均でみた25歳未満の男性の完全失業率は11.6%の過去最悪となっており、2002年12月の男女合計の失業率でも25歳未満は8.1%と一年前と同水準の高さである¹。今春3月卒業予定の大卒の就職内定率は73.5%（厚生労働省と文科省の調査、2003年12月1日現在）、男子では74.4%、女子では72.4%となっている。同調査によると高卒の内定率は61.4%（2003年11月末現在）、男子は66.7%、女子は55.4%となっている²。

国民の生活を取りまく雇用・生活の先行き不安は、具体的には収入の減少や支出項目でみた食費の削減などに顕著に現われている。厚生労働省『毎月勤労統計調査地方調査結果』により平成10年8月分と平成14年8月分との「産業別常用労働者1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上）」を比較すると、平成10年には調査産業計の現金給与総額は292,682円、平成14年には262,041円となっており、この期間に約10%の削減となっている。総務省統計局「全世帯平均消費支出（鹿児島県）」により、平成9年と平成13年の数値を比較してみるとつぎのようである。消費支出は、328,374円から306,661円に減少している。この期間を通して、一貫した減少を示している消費支出項目の一つは「食料」である。その数値は、平成9年が66,623円、平成13年が59,692円である。その他、減少傾向にある項目は、「家具・家事用品」と「被服及び履物」であり、教育費や住宅のローンなど支出削減の難しいものは支出額が維持される一方で、これらの項目は減少していることがわかる。

こうした雇用・生活不安のなかにありながら、鹿児島県立短期大学（以下、県短と略す）では、全国の短大のなかでも稀に見る高い就職率を維持し続けている。この成果は、学生個人の努力と大学教職員の地道な指導や卒業生の役割が大きいとはいえ、他方では、県短が鹿児島県の鹿児島市内に立地し、学生の主な就職先が鹿児島県内に限定されているという地域的な経済・社会構造と深く結びついてきたことに規定されていると考えられるだろう。

日本では1970年代半ば以降、被雇用者として働く女性が増加してきた。女性の高学歴化にともない、日本全体で女性の職場は拡大してきたが、それ以前の時代には、働く女性の半数以上が自営業者や家族従業者であった。では、鹿児島県内において、新卒女子学生

の増加は働く女性の増加とどのような関連をもってきたのであろうか。また、新卒女子学生の増加は、鹿児島県内の労働市場にいかなる形で吸収されてきたのであろうか。さらには、女子学生の就職観や結婚観はどういったものであったのであろうか。鹿児島県の短期大学を卒業した女性の就職と鹿児島県の産業構造や社会構造との関連を分析するにあたっての準備作業として、県短の卒業生を対象とした調査にもとづき、本稿はまとめられている。調査では、本人の職歴、就業期間、就職先の県内・外の区別、転職や離職の経験とその理由、仕事に対する意識などについて意見を集めた。本稿では、そこから導き出される県短卒業生の進路と就業にかかわる実態とその特徴を明らかにすることを目的としている。さらには、これを素材として鹿児島県の経済・社会構造と短期大学卒業生の就職とがどのように関連を持っているのかを明らかにするためのつぎの課題へとつなげていきたい。

2. 調査方法

調査対象 鹿児島県立短期大学卒業生（1988年入学、1992年入学、1995年入学、1998年入学の昼間部の女性）

調査方法 アンケート用紙の各家庭への送付と郵送による回収

調査時期 2003年8月9日

集計対象 216名（1988年入学54名、1992年入学46名、1995年入学51名、1998年入学65名）

回収率 33.8%

調査事項

(1) 被調査者の属性

学歴、生活状況等（配偶関係、子どもの有無と数、同居者の数、就業の有無、居住地）

(2) 職業経歴

① 現在までの職業経歴（職業経歴、転職・離職の有無とその理由）

② 現在の仕事に関する状況（業種、就業形態、勤続年数、収入、ポスト、通勤時間、仕事や職場に関する感想と不満、転職希望の有無）

(3) 調査対象者の就業意識

① 働き方についての考え方（初職の就業理由、県短卒業時に考えていた働き方、働き続けるために必要なこと）

② 女性のサポート制度の利用状況（育児休業制度の利用経験の有無と利用希望）

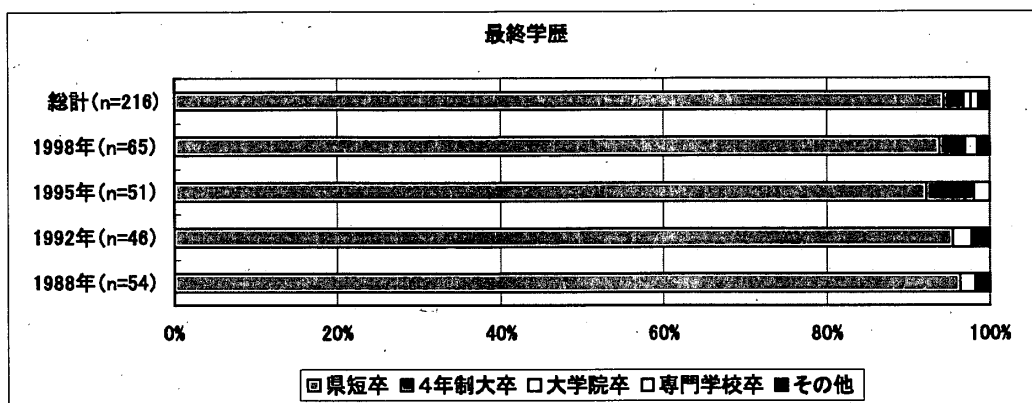
3. 調査結果

3.1 被調査者の属性

3.1.1 県短卒業生の最終学歴

まずは被調査者（回答総数216人）の最終学歴についてみていこう。県短の卒業生の大多数は卒業と同時になんらかの形で就業している。最終学歴が県短である人は94.4%にの

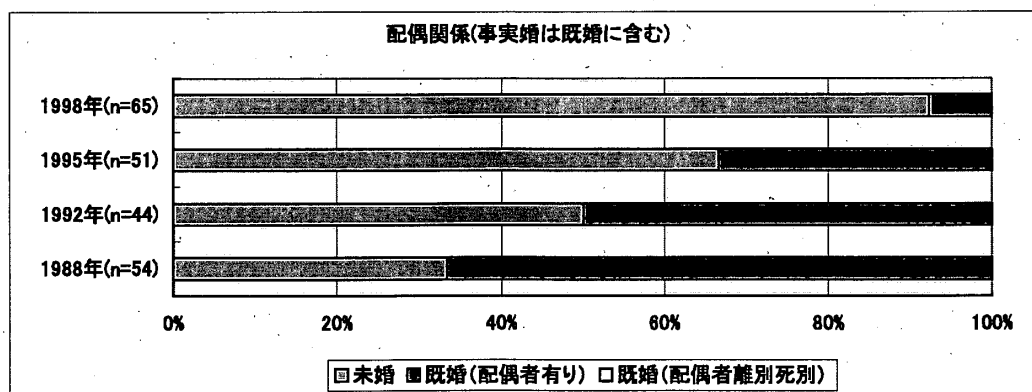
ぼる。その一方で、県短卒業後すぐに、もしくは一定の期間をおいて、新たな勉学の道に進んだ人たちもいる。90年代後半以降には4年制大学と専門学校に進学する人が増加していることが一つの特徴である。また現在なんらかの教育機関に在学中で新しい知識や資格を身につけようと挑んでいる卒業生が少数ながら存在している（図表では「その他」に分類されている）。



（※）図表に示された年度は、被調査者の入学年度を示す。以下同様。

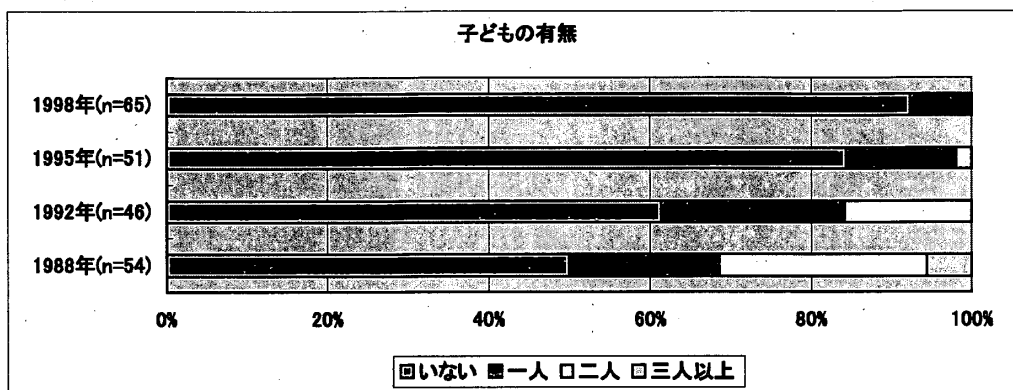
3.1.2 配偶関係、家族関係、現在の居住地

配偶関係について（回答総数214人）は、以下のような結果を得た。入学年度ごとの配偶関係を既婚者の割合で示すと、1988年入学者は66.7%、1992年入学者は50.0%、1995年入学者は33.3%、1998年入学者は7.8%となっている。

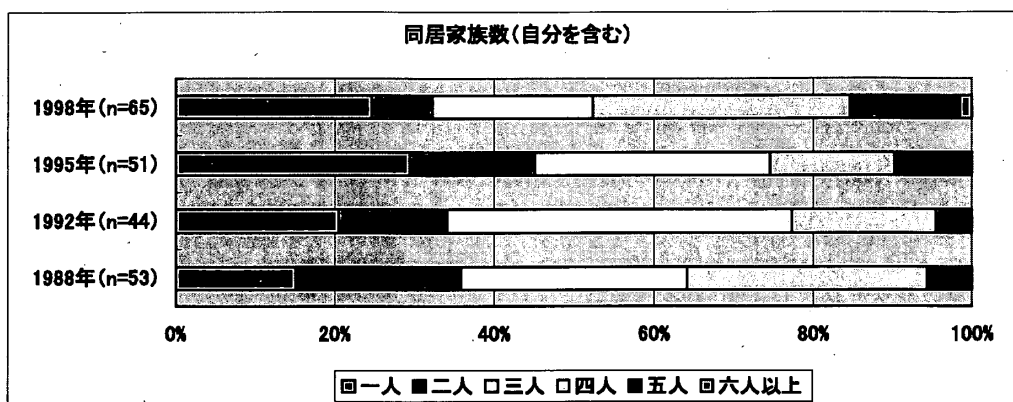


この数値を、日本社会の年齢階層別にみた配偶関係と比較してみるとどうなるであろうか。総務省の「国勢調査（平成12年10月1日現在）」による配偶関係別割合をみると、20～24歳の女性の有配偶は11.3%、25～29歳の有配偶は43.5%、30～34歳の68.9%⁴となっている。この数値からは、年代別にみた日本社会の平均的な配偶関係の割合とその年代にほぼ該当する県短卒業生の配偶関係の割合とはおよそその傾向で一致していることがわかる。地方都市で育ち地元の短期大学に進学し地元で就職した女子学生は、就職後数年で結婚退職もしくは出産退職するといった観念は、かなり昔の固定された女子短大生に対するものといえるのかもしれない。日本社会の少子化の一つの要因とされてきた高学歴化と晩婚化の傾向が県短卒業生の配偶関係にもうかがえる興味深い結果であるといえよう。

子どもの有無について、入学年度ごとの回答結果（総数216人）を示すとつぎのようになる。1988年入学者では「子どもがいない」は50.0%、「一人」は18.5%、「二人」は25.9%、「三人以上」は5.6%、1992年入学者では「いない」61.4%、「一人」22.7%、「二人」15.9%、「三人以上」0%、1995年では「いない」84.3%、「一人」13.7%、「二人」2.0%、「三人以上」0%、1998年では「いない」92.3%、「一人」7.7%、「二人」0%、「三人以上」0%となっている。長寿・子だくさんのイメージのある鹿児島県⁵の合計特殊出生率（平成13年）は1.53で、全国平均の1.33を上回っている。鹿児島県の1.53をさらに上回っているのは沖縄県の1.83、佐賀県の1.62、鳥取県、宮崎県の1.60、山形県、鳥取県の1.58である⁶。



家族関係について（回答総数213人）は、回答のなかでもっとも多かったのが「3人（本人を含む）」で29.1%であった。「四人（同）」が24.9%、「一人（同）」が22.5%、「二人（同）」が14.1%と続く。「三人」や「四人」の回答のなかには、本人と両親や兄弟姉妹、本人と夫と子どもという二つの家族構成が含まれており、これらは年齢階層によって異なっている。また、今回の被調査者の年齢層が比較的若いため、一人暮らしの割合が高いこともあり同居する家族のなかに要介護者がいる人は比較的少ない。被調査全体の6.2%に該当する人たちが「常時もしくは時々介護を要する家族とともに生活している」と答えている。



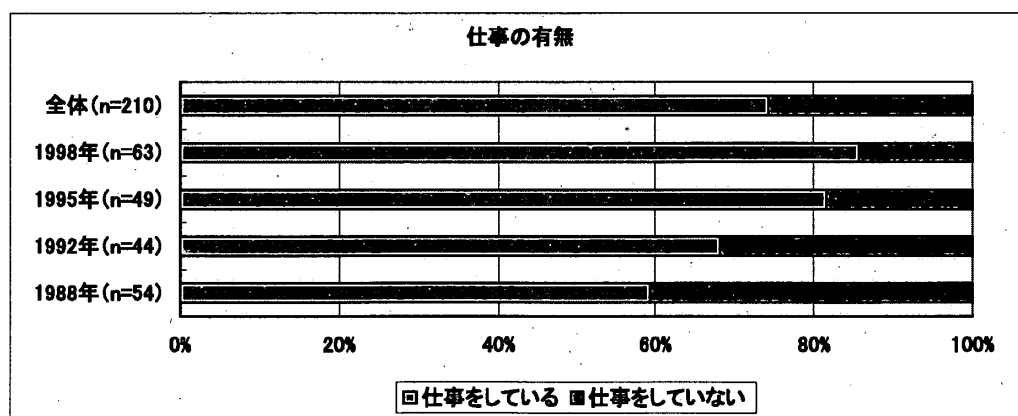
被調査者の現在の居住地については、卒業生の9割近くが鹿児島県内に居住している。鹿児島市内に住む人は52.3%、鹿児島市以外の県内に住む人は36.0%であり、鹿児島県外に住む人は1割強にすぎない。県短における勉学・就職の最も一般的な形は、鹿児島県に

ある高校の出身者が入学・卒業し、鹿児島県内に就職するというものであり、それが長年にわたって続いてきた。だが、この勉学・就職のパターンは今年度から導入されたセンター入試により、県外からの入学者の増加や、その影響による就職先の県外へのひろがりなどといった変化として今後は現われてくるかもしれない。

3.2 仕事について

3.2.1 就業の有無

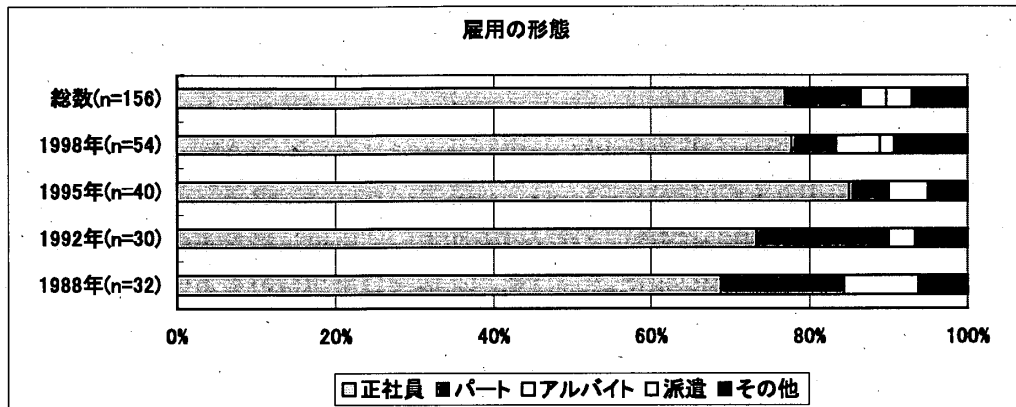
被調査者（回答者数210人）のうち、就業している人は74.3%であった。仕事の有無については年齢階層別の格差が大きく、より若い階層ほど就業している割合が高い。ここには、働く女性と結婚や出産・育児等の家庭生活とのかかわり方の問題が存在していると考えられる。日本では、高度経済成長期に専業主婦という言葉が創り出された。専業主婦になるためには、会社員として外で働く夫をもち、妻は家庭内の家事・育児・介護の一切を引き受けるため、結婚もしくは出産を契機に仕事を辞め、家庭におさまるという生活が求められた。当時は、専業主婦になることは、多くの場合、農作業等の重労働からの女性の解放を意味し、団地の清潔で暖かなキッチンで家事ができることは女性の「あこがれ」の生活として意識されていた⁷。これにより、日本の女性の労働力率は20歳代後半から30歳代前半まではおちこみ、いわゆるM字型カーブを描くといった特徴を示してきた。この女性労働力率の特徴は徐々にM字の谷がゆるやかになってきているとはいえ、いまだ女性の雇用環境の整備、とりわけ子育て支援の環境整備がなされないなかで依然として続いている。



3.2.2 雇用の形態、雇用先の業種、通勤時間

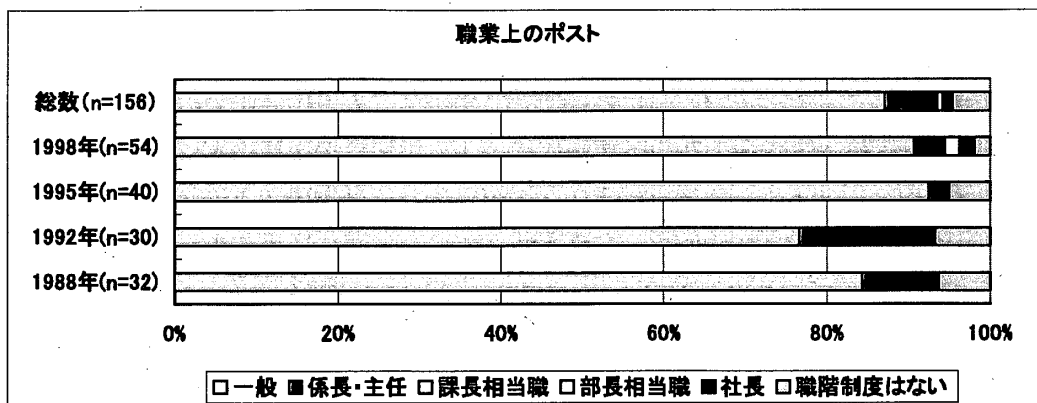
では、就業している人の雇用形態はどうであろうか。就業者（総数156人）のなかで、正社員として働いている人がもっとも多く、全体の76.9%を占めている。年齢階層別では、1988年入学者の68.8%、1992年入学者の73.3%、1995年の85.0%、1998年の77.8%が正社員としての雇用形態である。雇用先の業種についてみると、公務員がもっとも多い。就業者全員の雇用先を業種別にわけると、「公務」20.6%、「情報・サービス・調査・広告業」16.9%、「金融・保険・不動産業」15.6%、「医療・社会福祉」13.1%、「卸・小売業」8.1%、「教育・研究」7.5%と続く。「公務」で働いている人はどの年齢階層でももっ

とも多く、これは県短の就職先にみられるいままでの一つの特徴である。公務員職は女性が働き続けるためには、雇用や育児休業の制度をはじめとして他の業種よりも比較的恵まれた労働環境にあることから、結婚や出産・育児にかかわらず、こうした結果が導き出されていると考えられる。さらに、どの年齢階層においても二番目もしくは三番目を占める「金融・保険・不動産業」は、民間企業のなかでは長時間のきつい労働ではあるけれども比較的高給であることなどから仕事を辞めることなく正社員として働き続けている人が多いと思われる。通勤時間では片道平均の通勤時間で最も該当者が多いのは、15～30分未満で35.1%、二番目は15分未満で31.4%、三番目は30～45分未満で17.6%となっている。



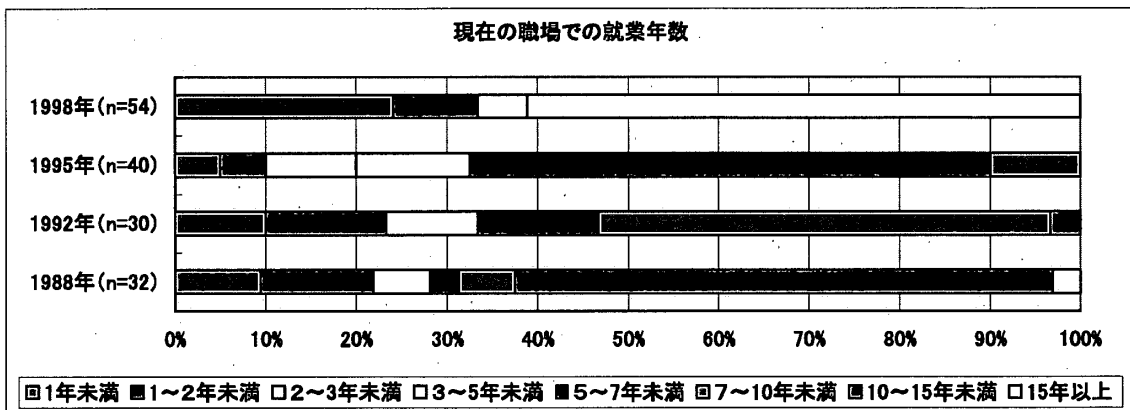
3.2.3 職業上のポスト

では、働く女性の職業上のポストはどうなっているのだろうか。「一般」(役職についていない)にあてはまる人が全就業者(156人)のうちの87.2%を占めている。「係長・主任」に該当するのは6.4%、「部長相当職」は0.6%、「社長」は1.3%、「職階制度がない」のは4.5%である。ここでは就業者全体が回答していることから、正社員以外の雇用形態で働きながら職場の管理職的な位置についている人も含まれていると想定される。ファミリーレストランや流通業などではパート労働者をマネージャーや支店長として取り扱うところもあり、単純に非正規労働者であるから一切の役職には関係しないと判断することは実態に即していない面もあることを指摘しておく必要がある。



では、日本社会における女性の管理職の割合についてはどうなっているのだろうか。女性の就業者はすでに40%を越えているが、その一方で管理職にある女性の割合は、8.9%

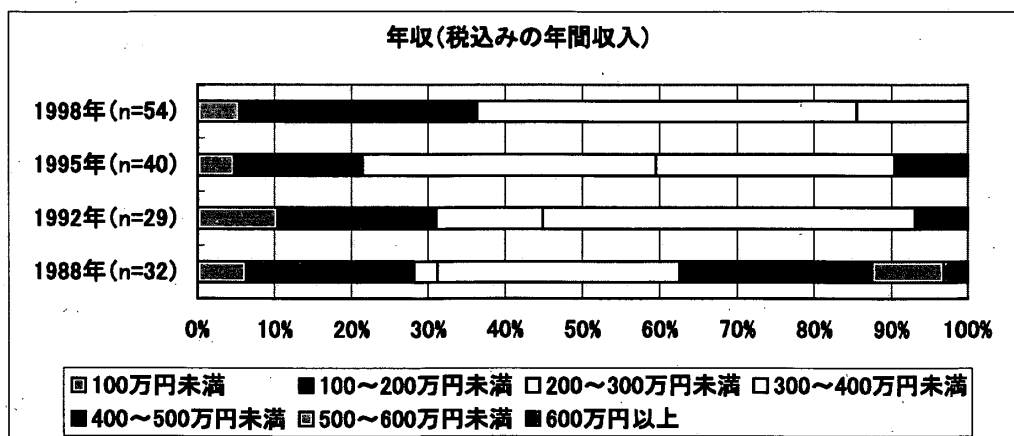
にとどまっている。女性の政府高官や企業の社長や取締役なども多いアメリカでは、女性管理職の割合は46%に達している。また男女平等の進んだ国の一つとしてあげられるスウェーデンにおける女性管理職の割合は30.5%となっている。日本では、正規職員として働き続けても管理職になる女性が少ないと同時に、出産や育児をするために本人の意思に反して職場を離れざるを得ない女性も多く、またそうした事情のために勤続年数が短くなり、昇進の道からはずれる女性も多数存在しているといえるだろう⁸。女性が多く働く職場の一つである小中高校にあっても必ずしも女性管理職が多いわけではないようだ。公立小中高校における女性管理職進出度ランキング（2002年度）によると、鹿児島県は3年連続して最下位にあると指摘されている。この調査では、都道府県別に小学校、中学校、高校の校長、教頭に占める女性の割合をそれぞれ算出し、その平均値を女性管理職進出度の指数としており、富山県の指数は21.4、鹿児島県のそれは3.4であった⁹。



3.2.4 働くことの一番の理由、収入（税込み年収総額）

働くことの一番の理由として選択された項目は、一位「生計を維持するため」29.9%、二位「家計の足しにするため」20.4%、三位「自由に使えるお金を得るため」18.5%、四位「将来に備えて貯蓄するため」9.6%であった。被調査者が両親や配偶者などと生活している場合には、本人が正社員として就業している場合でも働くことの一番の理由が「生計を維持するため」にはならない場合もあり、一位の項目を回答として選択した割合が比較的低くなったと思われる。

現在の収入（税込み年収総額）の最大値（回答総数155人）は、200～300万円未満で全就業者の50.0%を占めている。収入は雇用形態、勤続年数、業種、会社規模などにより年齢階層による格差がはっきりと現われる。1988年入学者での最大値は300～400万円の31.3%、つぎが400～500万円の25.0%である。この階層の収入が比較的高いのは勤続年数が他の階層よりも長いこと、さらには就業者に占める公務員比率が高いことによると考えられる。1992年入学者での最大値は300～400万円未満で48.3%、つぎが100～200万円未満の20.7%、1995年入学者での最大値は200～300万円未満の40.0%、つぎは300～400万円未満の27.5%、最も若い年齢階層の1998年入学者での最大値は200～300万円未満の50.0%、つぎが100～200万円未満の31.5%となっている。



3.2.5 仕事についての感想、仕事に対する不満、いつまでいまの会社で働きたいか

就業者に現在の仕事についての感想を聞いた（複数回答で回答総数は423人）。一位は「同僚との人間関係がよく、楽しい」13.0%、二位は「専門的知識や技能が必要である」11.8%、三位は「自分の適性に合っている」11.1%であった。

現在の仕事に対して一番不満に思っている点について選択された上位4項目（回答総数156人）は、一位が「給料が安い」34.8%、二位が「労働時間（残業を含む）が長い」12.6%、三位が「仕事が自分の能力や性格に合わない」11.1%、四位が「仕事がつらい、きつい、忙しい」10.4%となっている。

では、上記のような仕事に対する不満をもちながらも働き続けている就業者は、いつまでいまの会社で勤めたいと思っているのであろうか。「いまの会社（勤め先）でいつまで働きたいか」の問いに対して、最も多くの回答（回答総数156人）が集まったのは、「当分の間」56.4%であり、二位の「将来もずっと」18.6%に大きな差をつけている。また、「転職したい」12.2%や「今すぐ辞めたい」5.8%の回答も見られた。この順位はどの年齢階層でも同様の結果を示している。「将来もずっと」いまの会社で働き続けたいと考える人が2割弱しかいないことについては、仕事の内容や給与等に対する不満や結婚・出産退職を考えており退職の機会を待っている人がいること、転職の機会を待っている人がいることなどが想定される。

3.3 就職観について

つぎに、被調査者が県短在学時に就職に対してどのようなイメージをもって就職活動をしていたのか、さらには、県短卒業時の就職観はどのようなものであったかについての結果をまとめることにしよう。

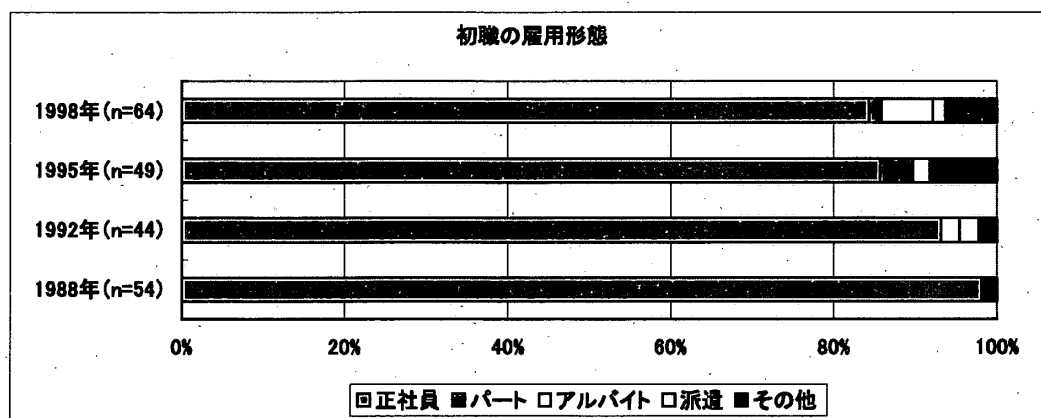
3.3.1 初職への就職理由（第一の理由）

被調査者（回答総数209人）が初職に就いた際の就業理由については、以下のような結果を得た。一位「給与等労働条件」18.6%、二位「安定性」17.6%、三位は「就職をしたかったから特別な理由はない」9.5%、四位は「適正にあった、能力をいかせる仕事」と

「希望する会社に就職できなかったから」がともに8.6%と続いている。学生が就職するにあたって給与等の労働条件や安定性を重視する意識を強めるのは、不況下での一般的な傾向であるといえる。「〇〇の仕事がしたいから公務員になる」といった自分の目的意識をもったうえでの就職選択ではなく、「公務員は安定しているから」「親が勧めるから」といった理由で公務員職を志望する学生が多い状況は、現在の県短の学生には多くみられる。なお、被調査者の公務員志望の理由が現在の県短生の意識とどこまで一致しているかはわからない。

3.3.2 初職の雇用形態

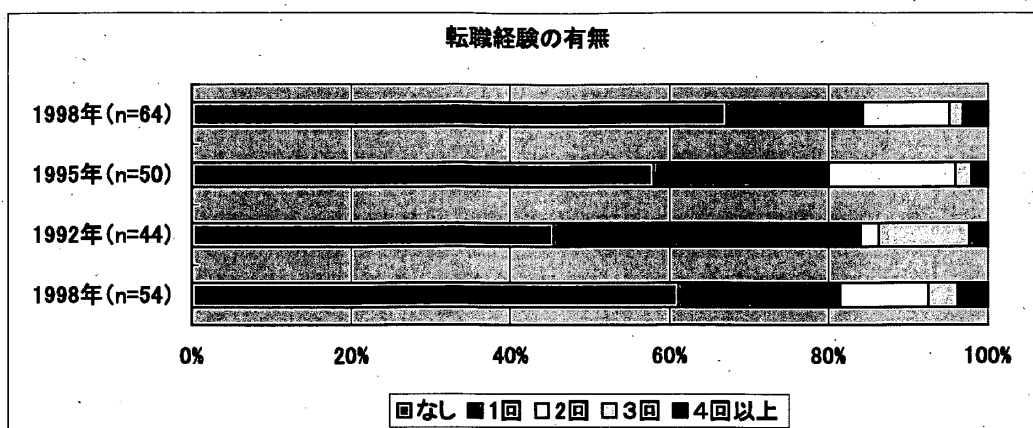
初職の雇用形態については、被調査者（回答総数211人）の平均でみると、正社員として働き始めた人が90.0%となっている。年齢階層別にみれば、経済不況の影響もあり、入学年度が若い層ほど正社員として初職に就いた人の割合が低下している。具体的には、1988年での正社員は98.1%、1992年では93.1%、1995年では85.7%、1998年では84.4%となっている。新卒者のなかでのアルバイトや派遣、臨時職員等の短期の期限付き就業者が徐々に増えてきていることがわかる。なお、調査では、非正規雇用で初職に就いた人達がなぜその形であったのか、つまり、正規の職を求めて就職活動をしていてもそれが実現しないうちに卒業を向えたのか、あるいは、はじめから非正規の雇用形態を求めていたのかについての質問はしていない。日本では、自分の希望する就職先に雇われなかったためフリーターをする若者や働くことがわからないからとりあえずフリーターになる若者が増加していることも事実であり¹⁰、こうした若者の就業意識と被調査者の意識とが同一のものであるかどうかについては本調査では明らかになっていない。



3.3.3 転職の経験

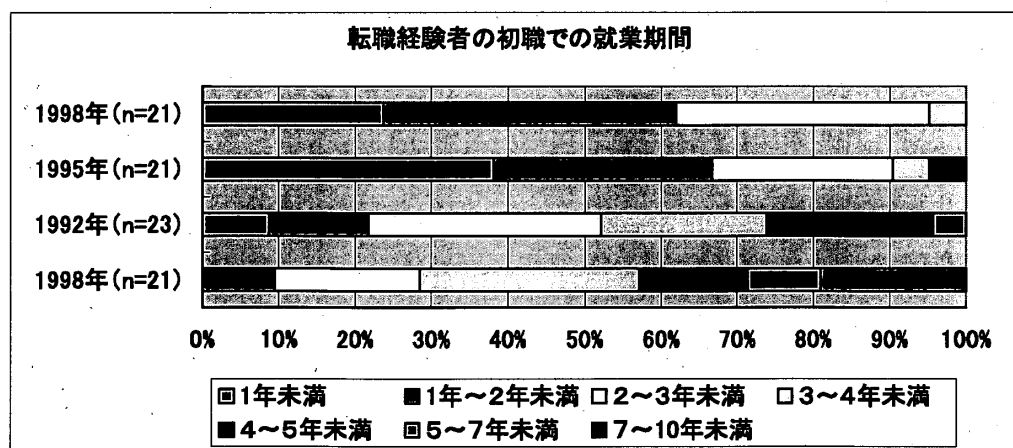
転職経験の有無についてたずねた。なんらかの理由で初職を退職し、再度就業していない人は「転職経験なし」に分類されている。回答総数212人の全体から結果をみるとつぎのようになる。転職の経験が「なし」は59.0%、「1回」は23.6%、「2回」は10.4%、「3回」は4.2%、「4回以上」は2.8%である。年齢階層別では、一回以上の転職経験があるのは1988年入学者で38.9%、1992年入学者で54.5%、1995年で42.0%、1998年で32.8%と

なっている。



3.3.4 転職経験者の初職での就業期間

転職経験者の初職での就業期間は、年齢階層が若い層ほど短くなっている。日本全体でも新規学卒者の3人に1人が3年以内に初職を離れるといわれているが、同じような状況が被調査者の就業実態からもうかがえる。転職経験者のうち、3年未満で初職を離れ転職した人の割合は、1988年入学者で28.5%、1992年入学者で52.0%、1995年で90.3%、1998年で95.1%となっており、90年代後半になると転職をする人の大半が就職して3年以内にその行動に移っていることがわかる。



3.3.5 退職経験者の退職理由、退職時の意識

退職経験者（回答総数105人）の退職理由は、一位が「その他」23.8%、二位が「仕事がつかなかったため」16.2%、三位が「結婚のため」12.4%、四位が「転職」10.5%であった。「その他」の記入欄には具体的な理由が記されていないため、その詳細についてはわからないが、選択項目には該当しないなんらかの理由により退職した人が多いと考えられる。3.3.1の初職の就業理由のなかで「就職したかったから特別な理由はない」と「希望する会社に就職できなかったから」と回答した人がおよそ5人に一人の割合でいることから考えると、初職への就業動機が仕事の継続に影響しているのかもしれない。

退職の理由（回答総数105人）			
結婚	12.4%	仕事がつまらなかった	3.8%
出産	4.8%	職場の人間関係がよくなかった	8.6%
育児	1.9%	会社の将来性がなかった	3.8%
結婚・出産退職慣行	2.9%	もともと数年で退職を予定していた	5.7%
同居している家族の希望	1.9%	転職	10.5%
親族の希望	0%	家業をつぐ	0%
残業が多かった	1.9%	介護等	1.9%
仕事がきつかった	16.2%	その他	23.8%
仕事と育児の両立が困難	0%		

退職して仕事を離れた際の感想については、31.8%の人が「仕方ない」と回答している。結婚や出産を契機に退職する場合もこの項目を支持する声は出されているが、会社の倒産や職場の人間関係がよくなかったためや、仕事のきつさなどにより退職を余儀なくされた場合にもこの項目が支持されている。また、「働き続けたくない」22.7%もあり、これは「できれば働き続けたい」20.0%を上回っている。

3.3.6 結婚後も仕事を続けた理由

結婚後も仕事を続けた人にその理由を聞いた（回答総数42人）。その理由として最も多かったのは、「生活のため」31.0%、二位は「失うには惜しい仕事だから」23.8%、三位は「仕事から得るものが多い」19.0%であった。

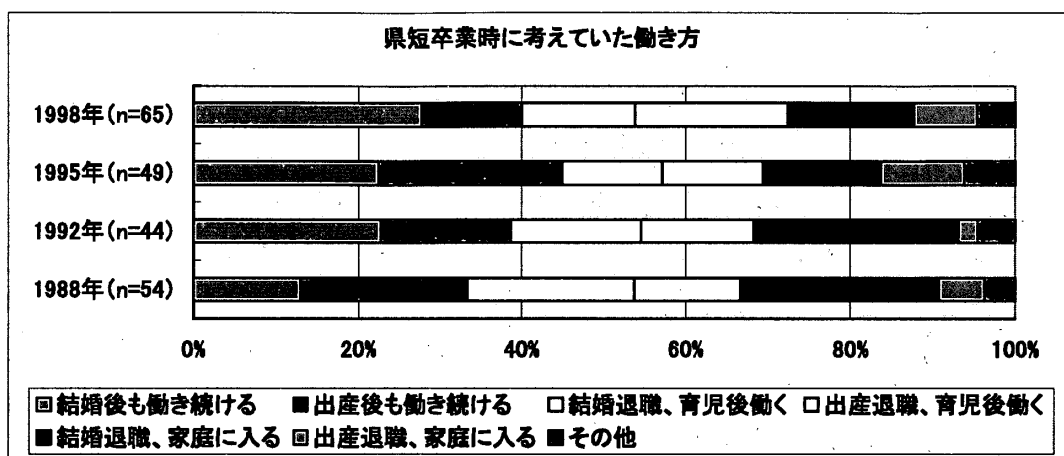
結婚しても仕事を続けた理由（回答総数42人）			
生活のため	31.0%	職場が必要としていたから	7.1%
仕事から得るものが多いから	19.0%	夫や子どもの励ましがあったから	2.3%
仕事に対する使命感	9.5%	失うには惜しい仕事だから	23.8%
友人などを失いたくないから	2.3%	仕事が生きがいだから	4.8%

3.3.7 県短卒業時の就職観

被調査者が県短卒業時に考えていた働き方はどのようなものであったのだろうか。上記でみてきた就業の実態と卒業時の就職観とはどのような関連をもっていると考えられるのだろうか。

被調査者が県短卒業時に考えていた自分の働き方については、つぎのような結果をえた。1988年入学者での一位は「結婚で退職し、家庭に入る」24.1%、二位は「出産後も働き続ける」と「結婚退職し、育児後働く」がともに20.4%となっている。1992年入学者での一位も1988年入学者と同様「結婚で退職し、家庭に入る」25.0%で、二位は「結婚後も働き続ける」22.7%、三位は「出産後も働き続ける」と「結婚で退職し、育児後働く」がともに15.9%となっている。他の年齢階層では一位が変わる。1995年入学者では「結婚後も働

き続ける」と「出産後も働き続ける」がそれぞれ22.4%で一位にあり、「結婚で退職し、家庭に入る」14.3%が三位である。1998年入学者では、「結婚後も働き続ける」が27.7%で一位を占め、「出産で退職し、育児後働く」18.5%が二位、「結婚で退職し、家庭に入る」15.4%は三位となっている。80年代の入学者よりも90年代の入学者のほうが、短大卒業時に結婚・出産後も働き続けたい意思をもっていたことがわかる。また、年齢階層ごとに比較すると結婚退職で家庭に入ることを卒業時に考えていた人が若い世代ほど少ないことが、就業に対する意識の違いとして現われていると指摘できよう。その一方で、バブル崩壊後の90年代後半になっても「結婚で退職し、家庭に入る」ことを就職観としてもっていた人が90年代後半以降に入学した層で15%前後もいたことも注目すべき特徴として指摘することができよう。



3.3.8 非就業者の再就職希望の有無、再就職で望む雇用形態、働きはじめたい時期

非就業者に再就職の希望の有無をたずねたところ、回答者総数47名のうち38名(80.9%)にあたる人が「就職したい」と回答した。「就職したくない」は2名(4.3%)、「わからない」は7名(14.9%)であった。1998年度入学者では全員が就職を希望しており、1995年入学者でも88.9%の人が就職を希望している。同じく非就業者に対して「再就職する場合の好ましい雇用形態」についてたずねたところ、パートとしての再就職を望む人が51.5%、給料、社会保険や福利厚生などの面から正社員を望む人が36.4%であった。なお、1998年入学者では正社員での雇用を希望する人が過半数をうわまわっており、この階層には未婚者が多く出産・育児等とはまだ関係なく就業できる条件があると思われる。それに対して、その他の年齢階層では、パートでの再就職を望む人が過半数を超えている。

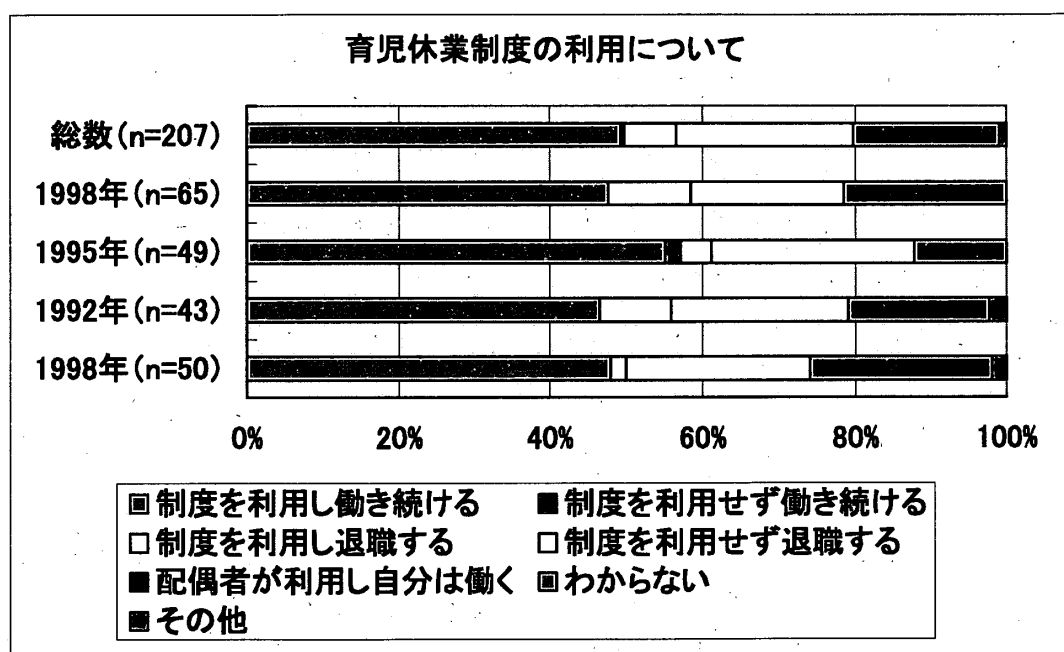
非就業者が働きはじめたい時期について(回答者総数41名)は、「子どもの幼稚園入園後」が36.6%、「子どもの小学校卒業後」が22.0%、「子どもの小学校入学後」が19.5%となっている。「今すぐにでも」働きたいとする人は、14.6%であるが、1998年入学者の回答に限ってみれば、その割合は33.3%となっている。

再就職を望む理由としてあげられたのは、「将来のための貯蓄」28.0%、「自由に使えるお金を得たい」21.9%、「経済的余裕がない」12.9%、「時間的余裕ができた」10.0%、「社

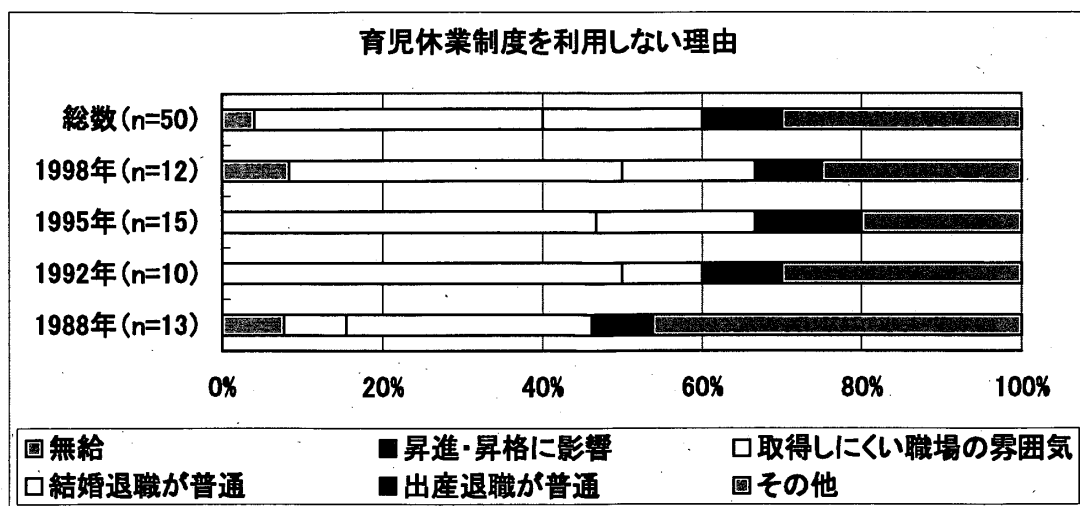
会から取り残されそう」9.7%などとなっている。生計維持者として働くことを希望する人よりも子育てと両立させながらパートとして働くことを希望する人の意見が多く寄せられた。

3.3.9 育児休業制度の利用希望と利用を希望しない理由

育児休業制度について、「あなたの会社に育児休業制度がある場合、あなたはそれを利用しますか。もしくはしましたか。」という質問をおこない、207人からの回答を得た。その結果は、一位「制度を利用し、働き続ける」49.3%、二位「制度を利用せず、退職する」23.2%、三位「わからない」19.3%が上位を占め、「配偶者が利用し、自分は働き続ける」は0%であった。制度を利用し働き続けている人、もしくは制度を利用し働き続けたいと考えている人がどの年齢階層においても最も高い割合を示したが、「制度を利用せず、退職する」を選択した人も多かった。



上記の質問で「制度を利用せず・・・」と回答した人にその理由をたずねた。その理由の一位は「取得しにくい職場の雰囲気だから」36.0%、二位「その他」30.0%、三位「結婚退職が普通だから」20.0%、四位「出産退職が普通だから」10.0%であった。「その他」を回答した人の具体的な理由は記入されていないため、その詳細はわからない。「昇進・昇格に影響するから」は0%であった。だが、これらの結果からは、職場の雰囲気がまだ女性が子育てをしながら働き続けるための援助や協力の体制を整えるにはいたっていない状況があることがわかる。なお、この質問での「結婚退職が普通だから」と「出産退職が普通だから」の項目を選択した人の考えが、職場においてそうになっているのか、あるいは回答者の個人の価値観として結婚退職や出産退職が普通であるかは定かでないことも述べておく。

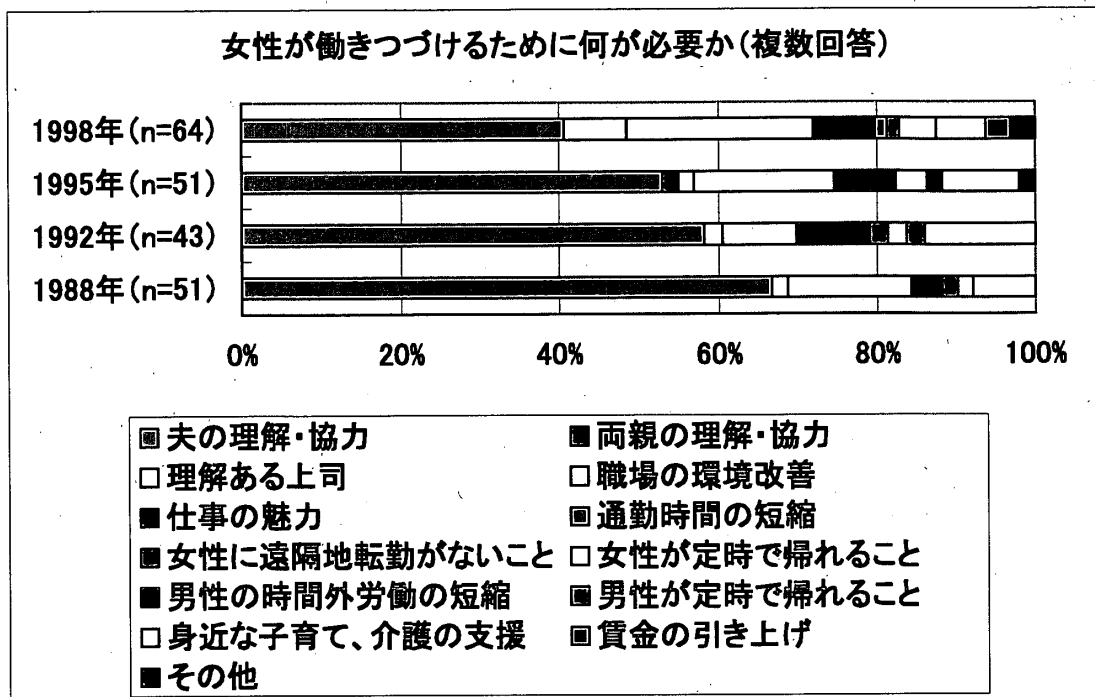


3.3.10 女性が働く職場に必要なサポート制度、女性が働き続けるために必要なこと

女性が働く職場にサポート制度として何が必要とされているのだろうか。職場に必要なサポート制度についての質問では、つぎのような回答を得た（回答総数200名）。一位は「産前・産後休暇の延長（会社の制度）」33.0%、二位は「フレックスタイムの設置・充実」18.0%、三位は「女性再雇用制度の設置・充実」11.5%であった。

女性が働く職場に必要なサポート制度（回答総数200人）			
フレックスタイムの設置・充実	18.0%	半日有給休業制度の設置・充実	1.5%
女性再雇用制度の設置・充実	11.5%	在宅勤務制度の設置・充実	4.5%
育児休業制度の設置・充実	33.0%	会社内保育所の設置・充実	6.5%
産前・産後休暇の延長（会社の制度）	10.0%	地域の保育所の設置・充実	3.5%
介護休業制度の設置・充実	0.5%	妊娠中の軽作業への配置転換	3.0%
休業制度利用時の賃金の保証・充実	8.0%		

では、職場の制度に限らず、女性が働き続けるために何が必要なのであろうか。「女性が働き続けるために必要なことはなにか」の質問に対して、一番必要だと思うものをあげてもらった（回答総数209人）。その一位は「夫の理解・協力」53.6%、二位は「職場の環境改善」17.2%、三位は「子育て、介護の支援が身近にあること」9.1%、四位は「仕事の魅力」7.2%であった。仕事を続けるために「夫の理解・協力」を求める声が多かったが、この項目を選択した回答者のなかには「この項目を選ばなくてはならないことが辛い」といったコメントも付け加えられていた。



4. おわりに

本稿では、鹿児島県立短期大学卒業生(昼間部の女子、1988年、1992年、1995年、1998年の入学者)を対象として、卒業後の進路と就業継続の実態に関しておこなった調査の結果をとりまとめた。2003年8月と9月に、郵送による各家庭へのアンケート用紙の送付をおこない、郵送による回収をおこなった。回収率は33.8%で、集計対象は216名であった。

被調査者のうち94.4%の人の最終学歴が県短であった。90年代後半以降は大学や専門学校に県短卒業後、もしくは卒業後数年を経てから入学し、勉学を続ける人も増えてきている。配偶関係では、有配偶であるのは1988年入学者の66.7%、1992年入学者の50.0%、1995年入学者の33.3%、1998年入学者の7.8%であった。被調査者の9割近くが鹿児島県内に在住しており、家族関係は一人暮らしが22.5%、二人暮らしが14.1%、三人暮らしが29.1%、四人暮らしが24.9%、介護を要する家族とともに常時あるいは時々暮らしている人は6.2%であった。

仕事の有無については、「仕事をしている」のは74.3%(回答総数210人)であり、若い階層ほど就業している割合が高かった。就業者数は156人であり、そのうちの76.9%が正社員として働いている。職業上のポストとしては、役職についていない「一般」に該当する人が87.2%を占め、「係長・主任」は6.4%、「部長相当職」は0.6%、「社長」は1.3%、「職階制度なし」は4.5%であった。働くことの一番の理由としてあげられたのは、一位が「生計の維持のため」29.9%、二位が「家計の足しにするため」20.4%、三位が「自由に使えるお金を得るため」18.5%、四位が「将来に備えて貯蓄するため」9.6%であった。

現在の仕事に対する不満としてあがった項目は、一位「給料が安い」34.8%、二位「労

働時間（残業時間を含む）が長い」12.6%、三位「仕事が自分の能力や性格に合わない」11.1%、四位「仕事がつらい、きつい、忙しい」10.4%であった。就業者の年収（税込み総額）での最大値は200～300万円であった。年齢階層別では、1988年と1992年の入学者での最大値は300～400万円、1995年と1998年の入学者では200～300万円であった。

初職の就業理由は、「給与等労働条件」18.6%と「安定性」17.6%が上位の二項目であった。初職の雇用形態は9割が正社員であったが、年齢が若い層ほど初職の雇用形態が非正規である割合が高くなっている。被調査者のうち転職の経験をもつ人は4割近くにのぼった。そのなかでも90年代後半以降の入学者では初職を離れて転職するまでの就業期間が3年未満であった人が9割を超えている。

被調査者が県短卒業時に考えていた自分の働き方については、全年齢階層では一位が「結婚後も働き続ける」21.7%、二位「結婚退職し、家庭に入る」19.3%、三位「出産後も働き続ける」17.5%、四位「結婚退職、育児後働く」15.6%、五位「出産退職、育児後働く」14.6%であった。若い世代ほど働き続けることを希望する割合が高いが、90年代後半以降の入学者のなかでも結婚退職希望者が15%を占めている。女性が働き続けるために必要なこととして選択されたのは、一位「夫の理解・協力」53.6%、二位「職場の環境改善」17.2%、三位「子育て、介護の支援が身近にあること」9.1%であった。

調査を企画した段階での調査者の仮説は、県短で高い就職率が維持されている背景には、女性の働く職場の拡大とともに、就職した卒業生の多くが働き始めて数年後には結婚退職や出産退職をしており、その欠員補充の意味で就職先が確保されているというものであった。だが、今回の調査結果をまとめてみると、正社員として仕事を継続している卒業生がたくさんいることがわかった。卒業した学科についての記入欄は設けなかったため、どの学科の卒業生がより多く仕事を継続しているかについてはわからない。だが、県短の卒業生が仕事を継続し、新卒者も就職できているという現状があるということは、企業における女性の雇用割合が増加しているだけでなく、鹿児島県内とりわけ鹿児島市内にある他の短期大学卒業生が従来就職していた職場に県短卒業生が進出しているということが考えられるのではないだろうか。県短卒業生を採用してきた企業への調査はまだおこなっていないため、その実態はまだわからないが、こうした仮説をたてることができるだろう。新卒者の就職は、地域の産業構造だけでなく社会構造とも深く結びついているといえ、これらの諸関係のなかでの若年層の就業実態についての研究をさらに進めていきたい。

¹ 『日本経済新聞』2004年1月31日付。

² 『日本経済新聞』2004年1月14日付。

³ 総務庁統計局『日本統計年鑑』「従業上の地位別にみた女性労働力率の推移」を参照。

⁴ 総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」より「男女、年齢階級、配偶関係別15歳以上人口（平成12年）」を参照。

⁵ 長寿や子宝に恵まれた地域として鹿児島県のなかでもとりわけ注目されているのは、奄美群島であり、その「長寿・子宝」の秘訣についての本格的な調査が鹿児島県により実施されている。『日本経済新聞』2003年9月22日付。

⁶ 厚生労働省「人口動態統計」の「都道府県別にみた合計特殊出生率」を参照。

⁷ 拙稿「日本の生活様式とレジャー消費支出」『立命館経済学』第50巻第2号、2001年6月を参照されたい。

⁸ 内閣府『男女共同参画白書』（2002年度）では、女性の社会進出状況を6カ国と国際比較し、日本で女性管理職がきわめて少ないことについて「育児休業も取れずに辞めて、男性と比較して勤続年数が短い」とその原因を分析している。

⁹ 公立小中高校の女性管理職進出度は、日本橋学館大学（千葉県）の池木清教授が文部科学省の学校基本調査（2002年5月1日現在）をもとにしてまとめている。『南日本新聞』2003年2月19日付。

¹⁰ 大久保幸夫『新卒無、業』東洋経済新報社、2002年、村岡清子『僕達は絶望の中にいる』講談社、2003年を参照。

【資料 自由記入欄—仕事観に関する意見】

※以下の記述については、調査用紙の自由記入欄に被調査者によって書き込まれた意見のなかから、仕事に関する部分を調査者が抜粋し、そのまま引用している。

※※各意見の終わりの（ ）内は、記述者の年齢、配偶関係、雇用形態、勤務先の業種（無職の場合はなし）を表している。

※※※各意見につけられた番号は、調査者が回答用紙の整理の都合上付けたものである。

1. 私の職場は公営企業なので一般の企業よりかなり恵まれていると思います。技術職の職員が多く勉強になること、貴重な体験もたくさんできているのでためになります。事務職でも現場を知っていた方がよいという考えの上司が多く、とてもよいことだと思います。私にできることは少ないですが、少しでも役に立ててうれしく思っています。(24歳、未婚、正社員、電気・ガス・熱供給・水道業)
2. 仕事内容は男女差無く働くことを求められるが雑用・事務は「女性の仕事！」という感じがあるのは鹿児島だからなのでしょう。「意識」というものはなかなか変わりませんね。(24歳、未婚、正社員、卸売・小売業)
3. 仕事ができるという事で上司になった人があまりいないため、上司の仕事であるはずの仕事を上司の都合で部下に割り振り、部下にさせている。部下にはもともとやるべき仕事を与えられているため、必然的に上司の仕事量は減り、部下の仕事量が増えている。そのために時間外労働が増えるが、時間外手当はつかない。上司は仕事を勤務時間内に済ませ定刻に帰る。(24歳、未婚、正社員、医療・社会福祉)
4. このようなアンケートが来てびっくりしたが、自分の職場での男女問題を見つめ直す事ができたので良かった。(23歳、未婚、正社員、公務)
5. 女性が多いからか女性同士の人間関係に気を使い、大変だと思います。女性が、女性の足を引っ張る事もあるので、そのような、意識が、なくなればと思います。(23歳、未婚、正社員、金融・保険業・不動産業)
6. 社員と契約社員と雇用条件が違うことにかかわらず、やっていることは全く同じ。給与がだいぶ違う。社員と契約社員の割合は4:6くらいで女性は8割契約社員。仕事はやりがいがあるが給与のことを考えるとばかしくなってくることもある。覚えたことはもったいないが、転職しようと考えている。(24歳、未婚、契約社員、情報・サービス・調査・広告業)
7. アンケートに答えていて、女性が男性より劣る社会であるという定義のもとに作られているようで、気分が悪かった。前にも述べた通り、それぞれ役割というものがあると思う。私は今の労働実態に状況がどうであれ満足しています。(23歳、未婚、契約社員、教育・研究)
8. 女性が働き続けるためには、男性が女性がしている仕事について（特に家事や育児・

- 介護) 聴いてみたらよいのではないかと思います。と同時に女性も男性の仕事について聴いてみたらどうでしょうか。また、地域(近所)の方々の協力も必要だと思います。(23歳、未婚)
9. 二度目の職場は修業規則のくわしい説明がなく、また社員でも簡単に閲覧できませんでした。なので、育児休業制度もあったのですが、使うことなくやめました。結婚後、1ヶ月程働いてやめました。新婚旅行の為の休暇も有給としてではなく特別休暇としてとれたみたいですがそれを知ったのはやめる直前でした。知らなかったとはいえ、有給休暇届けを出すときに教えてくれてもいいのに・・・と思いました。女性社員は誰も修業規則を見たことがなく、謎のままみんな働いていました。きっと今も・・・。(23歳、既婚)
10. 金融関係に就職しましたが、自宅より遠い支店に配属され、通勤費が月に2万円かかっていました。会社からの通勤費は4100円しか支給されず残りは自己負担していました。あとは、ボーナスなどのカット(昇給も)などで先輩がたくさん辞めていかれて経験の浅い職員が残され大変でした。3年半勤めましたが先日8月15日で退職し今は再就職の準備をしています。(23歳、未婚)
11. 自分が希望して就職した職場ではない上に、働きながら、教職をめざしているため、働いていることにやりがいを感じません。周囲の方がみな温かい人ばかりであるのはいいのですが・・・という感じです。又、今不景気というのがありますが、サービス残業が多いのは、改善できたらして欲しいというのが実情です。(24歳、未婚、正社員、金融・保険業・不動産業)
12. 現在はバイトを2つかけもちのフリーター状態です。前の職場は短大卒後、丸3年働いて辞めました。現在のバイトとは、収入の補佐の意味で、スーパーの早朝補充と、勉強中の資格(保育士)の実習の意味で幼稚園の預かり保育の補助をしています。両方とも時給700円です。国民健康保険、市民税など、前年度の収入で金額が決まるので、(前職場は証券だったので高収入だった)現在かなり厳しいです。(24歳、未婚、アルバイト、教育・研究)
13. 私はアルバイトの経験の方が多い(というかそれしかない)のであまりお役には立たないと思います。申し訳ないです。以前働いていた某店はバイト代620円スタートで経験が長くても(オープンスタッフの方でも)650円くらいにしかならない所でした。1年半いたらベテランになれる(と呼ばれる)スタッフの回転(?)の早い所ですね!でも、あまり男女差はなかったかな?(仕事内容は)。(24歳、未婚)
14. 実際、就職し、責任ある仕事を任されれば、「結婚して、早く辞めたい」と強く思う。又、退職する理由として、「結婚退職」が一番"かど"が立たないように思う。(特に、やりたいことがない時は)。男女平等の中で、仕事をする、責任の重さ故に、「結婚・妊娠・育児」を考えると、周囲(上司・同僚)に迷惑をかける場合が予想され、又、夫の協力が得られなければ、家事(妻)・育児(母)・仕事(社会人)の両立は、私に

- としては非常に重たい。(26歳、未婚、正社員、情報・サービス・調査・広告業)
15. 私は就業一年目でリストラにあい、最初はビックリし、ショックも大きかったのですが、今となってはそれをきっかけに様々なことを経験し、知識を深めることができたので、リストラという制度には賛成できませんが、私にとっては良い分岐点になったと思います。(26歳、既婚)
16. 初職場を退職後に、少し期間をあけて結婚し、その後、派遣社員として仕事をしました。現在は育児に専念していますが、夫の家事面、精神的な面で協力があつたので、結婚しても仕事する事は難しくありませんでした(残業月45時間程)。子育て支援があれば復帰したいです。派遣でしたが、上司が認めて下さる職場で、私自身、労働に対するイメージはとても良いものです。(27歳、既婚)
17. 女性が働き続ける為に必要なのは、社会が子供を産みやすい環境・育てやすい環境を整える事だと思う。そのために、保育所の充実や社会制度を整え、手助けを、行政、企業がすべきである。今だに、早く結婚して辞めろ等と言う、男性社員もいる。男性の考え方が根本的に変わらなければ、制度作りもすすまないだろう。男尊女卑の鹿児島だからこそ、そんな事を今だに言う人がいるのだろうか？女性の働く環境は、まだまだよくなる方向には向っていないと思う。先は暗く感じる。(未婚、正社員、卸売・小売業)
18. 育児休業制度はあるが、会社内の人員も削減される状況の中、ギリギリの人員で業務を行っているので、なかなか、取得するのは困難だというのが実情です。しかし、産前・産後休暇を取得後、職場復帰する人は、増えてきていると思います。(26歳、未婚、正社員、金融・保険業・不動産業)
19. 職業柄、私の職場(病院)は女性が働きやすいように思います。育休も1年間取得できますし、その間の育児休業給付金は先に職場の共済が立て替えて下さり(あとで返金する)、生理休暇もあります。院内に保育所も設置してあります。女性が働き続けることは男女共同参画社会とは言え非常に難しい現状があると思いますが、このアンケートの結果が広く多くの方々の目に触れ、考えるきっかけとなればいいのになと思います。(28歳、既婚、正社員、医療・社会福祉)
20. 私は現在、教員として県内(鹿児島市内)で働いていますが、現在の勤務校はとにかく能力がある方達ばかりで、それに置き去りにされないように頑張っている毎日です。今は、不適格教員という言葉も出てきています。思うのは、能力の有無はどの職場でも大事だということです。男女関係なく、能力があれば、周りからは評価されるのではないのでしょうか？私の学校は現在そのような状況です。(26歳、既婚、正社員、公務)
21. 自分が就きたかった職につき、毎日充実しています。女性に対する雇用条件も改善が進み、特休として「子ども(未就学児)の看護休暇」も認められているので、家庭を持つ女性にも働きやすい環境だと思います。私自身はずっとこの仕事を続けていきたい

- いと考えており、それは続けたいと思うだけの魅力があるからです。(26歳、未婚、正社員、教育・研究)。
22. ①女性は結婚・出産する(望んでいる)②子育て・家事は主に女性の仕事③結婚は継続され夫には収入がある、というような考えが設問の根底にありそうなのは気のせいでしょうか。生き方、考え方は多様化しているのでは。離婚・未婚での出産、結婚後も子なし、独身のままetc。県短にも事実婚の先生がいるのでは。リストラ、賃金カットもざらな世の中。夫1人の収入で子供まで育てるとするのは今の時代きびしいのでは。家庭に入りたい人でも働かざるをえないと思う。収入が安定しないので子供欲しいけど産めないという人も。男性も正社員とは限らない。将来収入が増えるかも疑問。(27歳、未婚、正社員、公務)
23. 出産や結婚は仕事の幅をかなりせまくすると思う。11月に結婚をひかえている今、切に思う。(27歳、未婚、昼間は臨時職員、夜間は塾の運営、教育・研究)
24. 私が勤めていた会社は、制度はしっかりしていたが、やはり、仕事内容が家庭と仕事を両立させるのは無理だった。もちろん、両立させている人もたくさんいた。かなりのやる気と能力が必要だと思う。(26歳、既婚)
25. 今の職場は女性だけの職場です。以前、働いていた職場では専門職(資格)を持っていたのが自分だけだったので、他の人に比べると仕事量も多く、雑用仕事もよくしていました。毎日のように残業をしていましたが、残業手当は全くありませんでした。資格があれば仕事の幅も広がるかもしれませんが、同じ資格を持っている人が職場内にいない場合、いろいろと苦勞することが多いです。(27歳、未婚、正社員、医療・社会福祉)
26. 私は非常勤職員ですが、社会保険に入っています。(健康保険料と厚生年金保険料を支払っています。)しかし職場の健康診断を受けることはできません。自己負担です。納得のいかないところがあります。他に、1日7時間労働なのですが、非常に忙しく、7時間では対処しきれないほどの業務を任されています。残業もできないため、いかにして仕事を効率よくすすめるか、が課題です。(26歳、未婚、非常勤職員・公務)
27. 学校図書館で司書補をしています。現在の身分が"臨時職員"ということで不安定なところがありますが、主婦のパート感覚で仕事をしています。残業がなく比較的休みもきちんと確保されているため重労働だと感じたことはありません。しかし、個室職なので非常に周囲の職員(教員)に気をつかってしまい、気疲れしてしまうことはよくあります。結婚、出産しても仕事は持った方がいいと思っていたので、しばらくは現状維持できればと思いますが、できれば転職したいです。(27歳、既婚、臨時職員、教育・研究)
28. 初めの退職、2度目の退職は、自分の意思ですが、3度目は家庭の事情により退職。4度目は結婚による夫の転勤により退職致しました。資格がありますのでもっと勉強して、数年後には正社員として、就職を考えておりますが、私も夫の両親も母親はそん

なに仕事をしていなかったため、両親とも仕事を持つ子供の気持ちがわかりません。正社員は残業も多く、なかなか定時には帰れない所が多く、不安はあります。しかし人間というものは子孫を残すことが本能的使命である上に、人生とは子育てを経験していくものだと思います。自分があるのは、父、母のお蔭です。自分がよければいい、大変なので結婚はしないというのは、ちょっと賛成できません。女性だからできること、しなければならないことがあると思います。いつか男女の役割を考慮し、子育てしやすい働きやすい社会が出来ていくことを願います。(26歳、既婚)

29. 女性が結婚後も働き続けるためには、やはり子供に対する周囲の協力が何より必要だと思います。私は、子供（1才半）を実家に預けながら働いています。保育園の送迎などもなく、だいぶ助かります。仕事を続けることにより子供との時間が少ないことが心を痛めますが……。あと、子供の予防接種や健診など、病院は土曜もあいていますが、保険所での受診などは平日なので、大変です。(26歳、既婚、正社員、金融・保険・不動産業)
30. 私は短大卒で前職に6年就いていました。会社初の産休、育休制度利用者にもなり、2人目の妊娠8ヶ月まで働き続けましたが、シフト勤務の為、体力的にもきつく、育児との両立に限界を感じていたので退職しました。2人目出産後、8ヶ月で現在の職場でパートとして働いています。(医療事務の資格を産後、取りました)。(30歳、既婚、パート、医療・社会福祉)
31. 私の勤めていた会社は女性でも能力をかってくれて頑張るしだいでは昇格もあり、充実していました。しかし、残業が多く、担当制だったので休みがとりにくく家族が入院した時などは実家が県外だったこともありとても不便な思いをしました。結婚後も夫の協力があり仕事を続けることができましたがさすがに子育てをしながらには無理のある職場でした。現在、退めて丸2年たちますが次へいかせない仕事内容だったこともあり再就職に対して不安はありますが頑張って、また働きたいと考えています。(30歳、既婚)
32. 現在、東京都内に勤務しています。現在の形態は将来、別の職業（専門職）に就くための中段階の派遣社員ですが、派遣のあり方が優遇されており、男女差も全くなく、能力を評価して頂いております。たまに感じることは、鹿児島の方が首都圏に比べて、昔の男尊女卑の考えがそれぞれの個人の中に残っているように思います。男性も女性も、もっとお互いが意識改革して欲しいと感じます。今のままでは鹿児島の職場に魅力を感じることは難しいです。(30歳、未婚、派遣、情報・サービス・調査・広告業)
33. できれば正社員になりたいのですが、今のところそういう制度が（パートから正社員へ）ないようです。パートに対する待遇（賃金の面、研修や教育、休みや福利厚生など、仕事の内容）が正社員に比べてかなり悪いと思うので、なんとなくやる気も出ません。小さな仕事でも積極的に前向きに頑張っているつもりですが、もう少しよい待

遇・環境があればなと日頃思っています。(29歳、未婚、パート、その他)

34. 仕事が内勤と外勤に分かれている。私が9年も働けたのは内勤だったからで、外勤であれば無理だったと思う。(29歳、未婚、正社員、情報・サービス・調査・広告業)
35. 鹿児島の一部の企業では、休日が、^(ママ)今だに、週休一日もしくは隔週休2日制なのが、改善されれば良い。賃金が低いうえに、休みが少ない。(30歳、未婚、正社員、卸売・小売業)
36. 実際とれるようでとれない有休。制度自体はしっかりあったが、利用しにくい環境だったと思う。育児休暇にしても妊娠してもまだ続けるの？という雰囲気。強くなければなかなか続けられないと思う。ただでさえ一人一人の仕事量が増えている中、会社の負担もわからなくもないのですが…。(30歳、既婚)
37. 1人目の子供が1才になった時、保育園に入れパート(栄養士)をしました。子供の病気等で休む時、いい顔をされず、大変でした。働きたい気持ちはあっても、まわりの環境があまりよくないのが現状だと思います。現在、2人目を妊娠していますが、2人目が1才になったら、又、働きたいと思っています。今度は、正社員で。(30歳、既婚)
38. 今の職場は「学校」なので、環境はとてもいいです。(私達契約事務は賃金が低いけど…)。でもこれをつけてて思ったのは男女平等をうたっててもはじめに勤めた大企業での研修に「お茶の入れ方など」のマナー講習があったけど、きっと男性にはそんなのなかったでしょうね…。(29歳、未婚、契約社員、教育・研究(学校事務))
39. 私の職場では育児休暇の制度が3年とれる事になっています。しかし1年以上取得した者はいません。私も1年で復帰する予定でしたが、復帰直前に子供の手術が必要になり、半年延長を申し出ました。職場の上司・同僚の理解がなければなかなか取りづらかったらと思います。(29歳、既婚、正社員、その他(団体職員))
40. 鹿児島県は、男女の格差が都心に比べると大きいと思います。女性職が多い、ナースやデパートなどは、優遇されていると思います。(29歳、既婚)
41. 産休や育休があっても、取りにくい。また、妊娠したら退職という雰囲気があった点では、女性に不利を感じた。(29歳、既婚)
42. 就職した頃を思い返す機会をもらったアンケートだった。少し自分を振り返った。働き続けるのは、周囲の理解と同じくらい自分自身のやる気のような気がするこの頃です。(29歳、未婚、正社員、公務)
43. 女性が結婚、出産後も働き続けるのはとても難しいのが現実だと思います。男性とは明らかに環境が変わりすぎるから。就職活動をして子供がいる、土日に働けない等を理由に断られる事がほとんどらしいです。託児所はお金がかかるし、保育園には入れてもらえないし、知らない土地で話し相手もいない…。こうしてストレスをためる人が多いのではないのでしょうか。社会にとり残されるという不安もあります。本当は働きたいのです。(29歳、既婚)

44. 毎年、多くの後輩が入行してくるので、新入行員の名簿を見るのが楽しみです。(29歳、未婚、正社員、金融・保険業・不動産業)
45. 現在育児休職中で来年4月に復帰予定。とても制度が充実していて産前産後で1年半の休職をさせてもらいます。会社としては充実していても、現実的に鹿児島市の保育園が不足している事が不満。職場の近くに保育園がないので、来年の復職がとても不安です。もっともっと保育園や託児所を増やさないと、女性は働き続けられません。しかも保育料も高すぎる。(33歳、既婚、正社員、金融・保険業・不動産業)
46. 出産を期に仕事を辞めて10年近くになります。ちょうど仕事が楽しくなってきた時期の退職だったので、うしろ髪をひかれる思いでした。今、子育ても一段落し、自分の向上の為に仕事をしたいと思っても、なかなか希望にそのような職場はありません。以前の会社に再雇用制度があれば利用したいのですが、今、人員削減に大変な様子なので期待できません。主人の希望で出産と共に仕事を辞めてしまいましたが、本当に悔やんでいます。(32歳、既婚)
47. 営業職ですが、事務職に比較して、有休が取りづらく、サービス残業が多い。同じ時間数の残業をした場合、時に事務職より給与が低い時も…。非常に不愉快になる社内間の不公平は仕事へのやる気をなくさせる。(32歳、未婚、正社員、情報・サービス・調査・広告業)
48. 景気の状態がよくないせいか、仕事(現場作業を除いて)で本社や本部集中あるいは合併という形をとる会社が多く、鹿児島という地方の一営業所の事務員というだけでは特に女性は働きづらい状況が多い。採用関係の仕事をしているが、本人は転勤等はOKだが両親が地元で働き続けてほしいと希望する場合が多く、本人の思うとおりの就職はなかなかできないのが現実である。(32歳、未婚、正社員、運輸・通信業)
49. 自分がやりたい事を早めに見つけ、その道に進んでいくことが良いと思います。私は4つの仕事を経験しましたが、それぞれの分野でまた社会を異なった角度で見ることが出来てそれも良かったと思っています。(32歳、既婚)
50. 正社員同様の仕事をしていても"パート"なので賞与も有休もない。(32歳、未婚、パート、卸売・小売業)
51. この仕事を続けていられるのは、好きであった事だから工夫も生まれ、がんばれたし、家族の理解と協力を得られた様に思います。子供が(男二人)"仕事をやめないでくれ"といわれる事を喜びたい。仕事をしている私は、生き生きしていると言ってくれます。好きな仕事に出会えた事が現在に至っている理由かなと感謝しています。(60歳、既婚、教育・研究、その他(自営))
52. 私は、育児休業中に、退職しました。勤めていた会社は、女性にとっては働きやすい、制度のしっかりとした所でした。しかし、育休明けにどの職場へまわされるかわからないという事実もあり、(これは本人にとっては非常に苦痛であります。)また仮にすぐに第二子を…となると同じことのくり返し、そんな思いをしてまで、わが子を人に

あずけて働きたくはないと思い、退職しました。実際そう考えて退職する女性がほとんどのようです(私の周りでは)。会社側の思惑にのせられたようでくやしいのも事実です。が今、子供を見ながらの生活は非常に充実しており、女性は出産したら家にいて子供を育てる事こそが一番の仕事なのではないかと思っています。

もちろん、経済的な理由で働かなければならない女性、責任あるポストについた女性にとっては別だと思っています。が、自分が^(ママ)供働きの親に育てられ、さびしい思いをして来た事があり、子供にとって一番いいのは何かを常に考えています。「せっかく一人前に育てても、女はすぐやめるから…」と、かつての職場で言われた事があります。これは、その人の考えかたなのですが、やはりこういう考えを持つ男性は多いと思います。(32歳、既婚)

53. 県短を卒業して就いたSEという職業は、時代の先端をいく知識が身につく、やりがいも大きい反面、ピーク時は月130時間を超す残業、納期と品質に追われるプレッシャーに体がボロボロになり、医者からの勧告で4年のキャリアを捨てる事となりました。結婚して後は、(官公庁を専門とする)臨時職員として働き続けています。SEという経歴が、私にとっての大変な売り材料になっています。ただ、同じ年に卒業した県短卒の友人は、特にやりたくて選んだ訳でも、待遇が良い訳でもない仕事と会社にやりがいと楽しさを見出し、いまでも働き続けています。県短の後輩には、やりたい仕事に固執するのではなく、この不況に採用というチャンスを与えてもらえるならどんな職業でもチャレンジしてみる姿勢を持って頂きたいです。それと、いったん退職すると^(ママ)仲々再雇用が難しいのも事実。自分の売りになるスキルを身に付けるのが就職・再就職への近道です。(33歳、既婚、パート、公務)
54. いろいろな制度があったとしても、その制度を利用することで自分はよくても、周囲に迷惑をかけるというのが一番問題だと思う。女性が仕事をする事に対して「どうせ一般事務だから」という意識がつよいので慣行どおり。(32歳、既婚)
55. 今、専業主婦をしています。いずれ、パート等、したいと思っています。この年令、状況になって痛感する事は、高校卒業時の進路についての考え方です。^(ママ) 周りの主婦の方でも、^(ママ)看護師、^(ママ)保健師、^(ママ)ピアノ教師、保育士、教師など専門職に就いていた方など、再就職への道も当然広いです。私は、ただばく然と受験の為に詰込勉強だけに力を入れていた事に後悔しています。中学・高校の時点で、将来の事を考え、その上で短大にしる、専門学校などにしる、選ぶべきだったと思います。県短を卒業した事が、今の私に、何も役立っていない事は、残念です。(33歳、既婚)
56. 私は公務員で、ある程度女性が働きやすい環境に初めからいたため、「これがあたり前」という認識しか持っていなかったことを、反省させられました。現状に甘んずることなく、よりよい職場とは…ということについて、もっと考えていこうと思います。
(32歳、未婚、正社員、教育・研究)
57. 2度の転職で正社員、派遣等経験しましたが、女性の仕事は補助的な内容のものが多

いけど、仕事量は大きいものが多いと思います。仕事上は男女別として扱われないので、雑用の多い女性社員の方が残業が多い実態でした。(33歳、既婚)

58. まさに今次の職業のことを考えている時期でした。2人目が3月に生まれ、そうなる
とパートという立場やめないとはいけません。で、1、2年後復帰となると職探ししない
といけません。条件としても今より悪くなるので、やはりなやませられます。(33歳、
既婚、パート、情報・サービス・調査・広告業)
59. もともと、入社時に、地域限定社員ということだったので、仕事(営業の)も事務と
決まっており、特に差別を感じたことはありませんでした。もし男性同様に働きたい
のなら、入社してなかったと思います。他の地域の大きい支店では、女性も転勤あり
で、男性同様の仕事をこなしているの、鹿児島支店のみに限定して…の答え方にな
ってしまいました。(32歳、既婚)
60. 女性再雇用制度って、どうこうことでしょうか?私のように退職してからまた同じ会
社に就職するってことでしょうか?だとしても私の勤める会社に制度としてあるわけ
ではないので。たまたま声をかけていただいて、準社員になっただけという感じです。
仕事の内容は、一応事務ですが、掃除やお茶入れが主で、請求書の処理が月に1回あ
るだけです。子どもがまだ小さいので、ちょうどいい内容かもしれません。子どもが
手が離れたら、もう少しやりがいのある仕事をみつけないと思っています。(33歳、
既婚、パート、建設業)
61. 私の職場は、コンピューター関連ということもあってか男女比はあまり仕事において
はない方だと思います。最近には特に結婚退職する女性はほとんどいません。男女比と
いうよりは学歴比の方が大きいかもしれません。(33歳、未婚、正社員、情報・サー
ビス・調査・広告業)
62. 今は、本人の意欲・努力次第で、昇進も叶う時代だと思います。常に「勉強していく」
姿勢を忘れずにいれば、男性に引けをとらない評価もされるのでは…?(32歳、既
婚)
63. 私は転勤のある仕事に就いているので、職場によって、又、上司が変われば微妙に労
働の実態はちがってきます。通勤が遠いのは(約1時間)は大変なのですが、周りの
理解があり、気を配ってくれるのがありがたいです。(32歳、未婚、正社員、公務)